

震災対策

大地震から命を守るには 家屋と家具の耐震化を



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

問 地震発生時、家屋の倒壊や家具の転倒があれば、屋外に出ることも出来ず、津波や火災から命を守れない。これらへの住民意識の更なる向上を目指し、家屋と家具の耐震対策の状況を問う。

答 徳廣 情報防災課長

町内の7469戸の内、昭和56年以前に建築の耐震事業の対象家屋は4537戸で、平成28年度末までに2009戸が耐震化済み。平成28年度の耐震改修申請は110件。今年度もそれを上回るペースで推移している。

家具の耐震化も非常に重要との認識だが、個人対応も多く、率での把握は困難だ。なお平成28年度末までの家具の耐震材料への町の補助件数は66件ある。

家屋や家具の耐震対策で、

まず大事なのは個人で対応する「自助」。次に自助で出来ないところには、近所、地区の自主防災組織などで対策を考える「共助」。それでも対応出来ないことに行政の「公助」がつかなければ、防災として強くなると考える。

防災は、地域のコミュニケーション抜きでは語れないと考えている。平時の地域の取り組みの中で、家具の転倒なども話し合えるような環境になれば検討も進むと考えるので、家具固定の重要性などのピーアールは今後も進めていく。



補助を活用した家屋の耐震改修工事。補強材と柱を「柱頭金具」で固定中

公共交通

交通網

今後の展望は

デマンドバス 導入拡大図る

問

デマンドバスの取り組み状況と、公共交通網の展望は。

また、今9月、地域の交通網の維持を目的として、バスやタクシーで荷物を運んだり、貨物車に客を乗せたりする「貨客混載」サービスが可能となったが、どう取り組むか。

答 宮川 総務課長

デマンドバスの状況は、平成25年度導入の北郷加持エリアの定時型の利用人数が年々増加しており、このモデルが良好と考えられるので、他エリアにも導入を図りたい。平成29年度には、かきせエリア、湊川エリア、及び蜷川有井川エリアへの導入を計画している。

今後の展望として、移動手段を持たない交通弱者の方には公共交通は必要不可欠である。



利用者が多い北郷加持エリアのデマンドバス(本谷にて)

り、今後も利用しやすい運行方法の確立、加えて庁舎への交通手段に取り組んでいく。また、貨客混載サービスは、国の規制緩和で、特に、過疎地域の緩和が拡充され、町の基本目標である持続可能な公共交通網の構築が図られるが、運送事業者の認可や車両改善も必要で、導入効果などを事業者とも協議・検討していく。

【その他の質問】

※ファイリングシステムについて